



2021年4月28日

各 位

会 社 名 日本軽金属ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 岡本 一郎
(コード番号 5703 東証一部)
問 合 せ 先 企画統括室 広報・IR担当 石川 千津
(電 話 03-6810-7160)

2021年3月期通期連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2020年10月30日に公表いたしました2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の通期業績予想を修正することにつきまして、下記のとおりお知らせいたします。また、2021年3月期第4四半期連結会計期間において、下記のとおり堆積土砂対策に係る特別損失を計上することをお知らせいたします。

記

1. 2021年3月期通期連結業績予想の修正について

2021年3月期の通期連結業績予想を次のとおり修正いたします。なお、期末配当予想（1株当たり65円）の変更はありません。

(1) 2021年3月期通期連結業績予想の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|--------------------------|---------|--------|--------|-------------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 415,000 | 18,000 | 17,000 | 10,000 | 161.50 |
| 今回修正予想(B) | 430,000 | 24,000 | 24,000 | 3,500 | 56.53 |
| 増減額 (B-A) | +15,000 | +6,000 | +7,000 | △6,500 | — |
| 増減率 (%) | +3.6 | +33.3 | +41.2 | △65.0 | — |
| (ご参考) 前期実績 (2020年3月期) | 465,946 | 24,607 | 23,475 | 7,476 | 120.73 |

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前期実績(2020年3月期)、2021年3月期通期連結業績予想の前回発表予想及び今回修正予想の1株当たり当期純利益は、前期期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、算定しております。

なお、本資料に記載の予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 業績予想修正の理由

当社グループの業績は、新型コロナウイルスの影響により、第2四半期連結累計期間においては前年同期に対し減収・減益でしたが、2020年10月以降、自動車の生産回復による波及効果や、パソコンや日用品関連分野の需要が堅調に推移したことに加え、経費の支出が減少したことから、連結経常利益では前年同期を上回る水準まで回復しました。

これらの結果、通期連結営業利益、経常利益は、2020年10月30日に公表いたしました連結業績予想を上回る見込みとなったこと、及び下記2. の特別損失計上にともない、親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を下回る見込みとなったことから、本日修正予想を公表いたしました。

2. 特別損失の内容

当社子会社である日本軽金属株式会社が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）上流の雨畑川の水位が2019年8月の台風10号、同年10月の台風19号などによる豪雨の影響を受け上昇したことにより、周辺地域で浸水被害が発生しました。

2019年9月に国土交通省、山梨県、早川町とともに雨畑地区土砂対策検討会を設立し、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策、及び雨畑地区の堆積土砂の抜本対策について検討を重ね、2020年4月に雨畑ダム堆砂対策基本計画書（以下、基本計画書）を国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所長に提出いたしました。

今般、この基本計画書に基づき、2022年度から2024年度にかけて実施する対策について、合理的な費用の見積もりが可能となったことから、堆砂対策費用162億円を2021年3月期に特別損失に計上することを本日開催の取締役会において決議いたしました。

今後も地域の皆様の安全を最優先に、国土交通省、山梨県、早川町のご協力もいただきながら、堆積土砂対策を着実に進めてまいります。

以 上